

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	平成29年度(千円)			平成28年度(千円)	実質収支比率			平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
市町村名	朝来市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	21,861,564	24,375,825	実質収支比率	4.4	3.4				
						財源超過	×	歳出総額	21,215,678	23,351,254	経常収支比率	88.8	87.5				
						首都	×	歳入歳出差引	645,886	1,024,571	(※1)	(93.4)	(92.1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	76,955	573,529	標準財政規模	12,911,964	13,229,838				
						中部	×	実質収支	568,931	451,042	財政力指数	0.40	0.41				
人口	27年国調(人)	30,805	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	117,889	-422,781	公債費負担比率	24.8	23.3					
	22年国調(人)	32,814			山振	○	積立金	5,844	11,910	健全化判断比率							
	増減率(%)	-6.1			低開発	○	繰上償還金	311,781	319,273	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	31,053	第1次	27年国調	22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	420,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	30,784		854	1,015			実質単年度収支	435,514	-511,598	実質公債費比率	10.0	9.5				
	29.01.01(人)	31,481	第2次	5.9	6.8			基準財政収入額	4,053,332	4,107,231	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	31,236		4,280	4,548			基準財政需要額	10,445,286	10,457,740							
	増減率(%)	-1.4	第3次	29.3	30.6			標準税収入額等	5,176,750	5,228,676							
	うち日本人(%)	-1.4		9,464	9,317			経常経費充当一般財源等	11,578,762	11,562,385							
面積(km ²)	403.06		64.8	62.6			歳入一般財源等	14,651,841	15,433,065								
人口密度(人/km ²)	76																
世帯数(世帯)	11,500																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,822,528	29,051,562	うち公的資金	11,184,827	12,025,000			
	市区町村長	1	8,650		一般職員	295	910,960	3,088	債務負担行為額(支出予定額)	305,830	341,146						
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,180		うち技能労務職員	18	54,342	3,019	土地開発基金現在高	571,307	570,729						
	議会議長	1	4,410		教育公務員	5	18,650	3,730	積立金現在高	4,716,012	4,490,168						
	議会副議長	1	3,630		臨時職員	-	-	-	減債基金	6,461	4,892						
	議会議員	16	3,240		合計	300	929,610	3,099	その他特定目的基金	4,711,109	4,658,601						
					ラスバイレス指数				97.5								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険(事業勘定)	(7)	水道事業	(9)	と畜場事業	(12)	南但広域行政事務組合	(20)	和田山商業振興(株)						
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(4)	休日診療所	(8)	工業用水道事業	(10)	下水道事業	(13)	公立豊岡病院組合	(21)	(株)フレッシュあさご						
		(5)	介護保険事業(保険事業勘定)			(11)	宅地開発事業	(14)	但馬広域行政事務組合	(22)	(有)朝来農産物加工所						
		(6)	後期高齢者医療					(15)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(23)	(株)あさご有機						
								(16)	兵庫県市町交通災害共済組合								
								(17)	兵庫県助議会議員公務災害補償組合								
								(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,386,276	20.1	4,386,276	35.4	普通税	4,380,027	99.9	-	議会費	165,194	0.8	-	165,164		
地方譲与税	187,288	0.9	187,288	1.5	法定普通税	4,380,027	99.9	-	総務費	3,006,361	14.2	190,841	1,878,018		
利子割交付金	6,905	0.0	6,905	0.1	市町村民税	1,469,512	33.5	-	民生費	5,431,035	25.6	411,705	3,032,108		
配当割交付金	24,770	0.1	24,770	0.2	個人均等割	52,478	1.2	-	衛生費	1,641,935	7.7	60,352	1,294,719		
株式等譲渡所得割交付金	24,849	0.1	24,849	0.2	所得割	1,161,449	26.5	-	労働費	19,726	0.1	-	10,610		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	102,975	2.3	-	農林水産業費	1,301,966	6.1	207,716	606,721		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	152,610	3.5	-	商工費	902,640	4.3	220,280	264,275		
地方消費税交付金	534,624	2.4	534,624	4.3	固定資産税	2,602,845	59.3	-	土木費	2,164,343	10.2	1,115,941	1,289,868		
ゴルフ場利用税交付金	14,449	0.1	14,449	0.1	うち純固定資産税	2,581,586	58.9	-	消防費	677,434	3.2	36,391	630,845		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,265	2.3	-	教育費	2,042,352	9.6	736,087	1,164,637		
自動車取得税交付金	68,631	0.3	68,631	0.6	市町村たばこ税	205,405	4.7	-	災害復旧費	69,312	0.3	-	30,765		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	3,793,380	17.9	-	3,638,225		
地方特例交付金	14,441	0.1	14,441	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	8,294,580	37.9	7,091,390	57.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	7,091,390	32.4	7,091,390	57.2	目的税	6,249	0.1	-	歳出合計	21,215,678	100.0	2,979,313	14,005,955		
特別交付税	1,203,190	5.5	-	-	法定目的税	6,249	0.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	6,249	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	13,556,813	62.0	12,353,623	99.7	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,261,836	43.7	7,005,724	6,548,517	50.2	
交通安全対策特別交付金	5,931	0.0	5,931	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	2,839,115	13.4	2,468,355	2,323,622	17.8	
分担金・負担金	54,794	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,742,125	8.2	1,390,790	-	-	
使用料	616,785	2.8	16,274	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,629,341	12.4	899,144	898,451	6.9	
手数料	96,038	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,793,380	17.9	3,638,225	3,326,444	25.5	
国庫支出金	2,182,213	10.0	-	-	合計	4,386,276	100.0	-	元利償還金	3,793,301	17.9	3,638,146	3,326,365	25.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内 訳	うち元金	3,564,534	16.8	3,419,253	3,107,472	23.8
都道府県支出金	1,512,343	6.9	-	-	合計	98.7	94.0	98.7	94.0	うち利子	228,767	1.1	218,893	218,893	1.7
財産収入	106,409	0.5	14,621	0.1	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	98.8	94.8	98.7	94.5	一時借入金利子	79	0.0	79	0.0
寄附金	441,496	2.0	-	-	純固定資産税	98.6	93.2	98.6	93.4	その他の経費	8,905,217	42.0	6,026,758	5,030,245	38.6
繰入金	324,967	1.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	3,173,845	15.0	1,854,992	1,367,213	10.5	
繰越金	804,571	3.7	-	-	合計	2,710,143	実質収支	181,072	維持補修費	71,471	0.3	59,734	59,734	0.5	
諸収入	823,704	3.8	654	0.0	下水道	799,167	再差引収支	135,193	補助費等	2,971,721	14.0	2,176,908	1,750,521	13.4	
地方債	1,335,500	6.1	-	-	病院	530,186	加入世帯数(世帯)	4,286	うち一部事務組合負担金	911,970	4.3	907,060	886,009	6.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	34,042	被保険者数(人)	6,929	繰出金	2,145,900	10.1	1,926,878	1,852,777	14.2	
うち臨時財政対策債	643,800	2.9	-	-	と畜場	3,000	被保険者	92	積立金	377,630	1.8	746	-	-	
歳入合計	21,861,564	100.0	12,391,103	100.0	国民健康保険	270,290	1人当り	116	投資・出資金・貸付金	164,650	0.8	7,500	-	-	
					その他	1,073,458	保険給付費	347	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 兵庫県朝来市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,842	21,214	628	551	625	28,022	
2 住宅資金貸付事業特別会計	20	2	18	18	-	1	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	21,862	21,216	646	569		28,023	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)	4,079	3,898	181	181	270	-	-	-	
2 休日診療所	13	13	-	-	-	-	-	-	
3 介護保険事業(保険事業勘定)	3,790	3,738	52	52	544	-	-	-	
4 後期高齢者医療	476	464	12	12	123	-	-	-	
5 水道事業	751	670	81	1,477	14	3,567	143	-	法適用企業
6 工業用水道事業	8	7	1	45	0	-	-	-	法適用企業
7 と畜場事業	10	10	0	3	3	-	-	-	法非適用企業
8 下水道事業	1,415	1,404	11	11	799	6,351	6,268	-	法非適用企業
9 宅地開発事業	9	0	9	38	-	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,820		9,918	6,411		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 南但広域行政事務組合	2,199	2,137	62	50	-	818	443	
2 公立豊岡病院組合	20,352	21,451	▲1,099	322	-	25,091	3,036	
3 但馬広域行政事務組合	119	117	2	2	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	13,115	12,314	801	801	-	-	-	
5 兵庫県市町交通災害共済組合	133	132	1	1	-	-	-	
6 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	11	11	1	1	-	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	502	369	134	134	231	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	746,051	728,184	17,868	17,868	6,780	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				19,179		25,909	3,479	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 和田山商業振興(株)	0	82	10	-	-	-	-	-	
2 (株)フレッシュあさご	5	292	25	-	-	-	-	-	
3 (有)朝来農産物加工所	▲1	33	1	-	-	-	-	-	
4 (株)あさご有機	1	22	4	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県朝来市

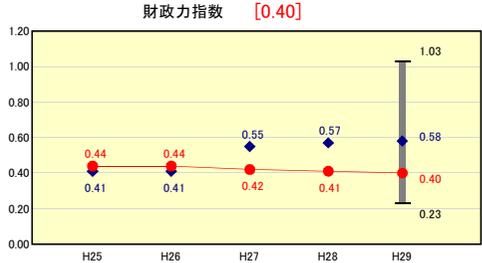
人	31,053	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	30,784	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	403.06	km ²		
歳入総額	21,861,564	千円	実質赤字比率	10.0 %
歳出総額	21,215,678	千円	連結実質赤字比率	33.8 %
実質収支	568,931	千円	実質公債費比率	10.0 %
標準財政規模	12,911,964	千円	将来負担比率	33.8 %
地方債現在高	26,822,528	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
			(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

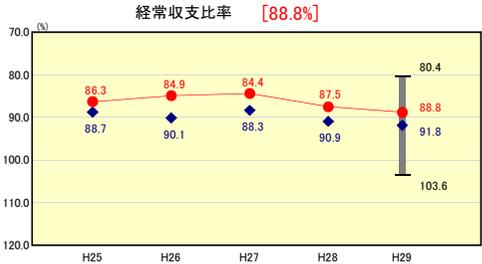
類似団体内順位 65/73 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61



財政力指数の分析欄
 法人関係税は若干上向きになっているが、地価の下落や大規模事業者の減価償却が進むに比例し固定資産税の減少が大きく、昨年よりも0.01ポイントの減となった。
 このため、定員適正管理計画に基づいた職員数の管理や歳出の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化策として徴収専門員の配置や夜間徴収の実施により歳入を確保し、更なる財源の確保を図る。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 18/73 全国平均 92.8 兵庫県平均 95.1



経常収支比率の分析欄
 大規模事業に伴う公債費の増加や補助費及び扶助費の増加に伴い昨年度より1.3ポイント上昇したものの、類似団体平均を3.0ポイント下回っている。
 また、昨年度より普通交付税合併算定替の段階的な縮減が始まっており、翌年度以降はさらに歳入減少が見込まれるため、行政改革の取り組みによる経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

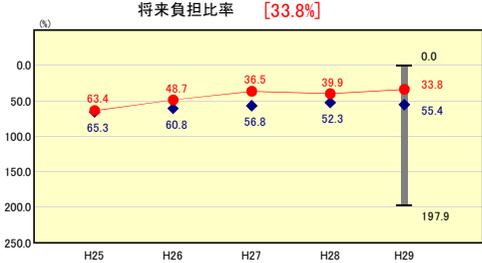
類似団体内順位 64/73 全国平均 131,654 兵庫県平均 129,765



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度より若干減少したものの類似団体との比較では、依然約5万円ほど高い状況となっている。
 この大きな要因として、合併に伴い複数保有することとなった文化施設等の類似施設の再配置・統合等が進んでおらず、その維持管理経費が高んでいることが考えられる。
 これらの対策として、公共施設総合管理計画のもと施設の再配置等の検討を行いつつ、維持管理費用の見直しなどにより経費の削減に努めたい。

将来負担の状況

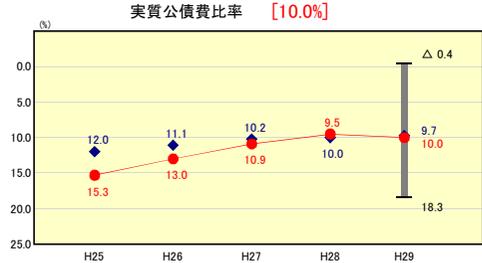
類似団体内順位 27/73 全国平均 33.7 兵庫県平均 54.9



将来負担比率の分析欄
 昨年度までの大規模事業が一段落し、昨年度と比べ6.1ポイント減少し、類似団体との比較では21.6ポイント下回るようになった。
 今後も繰上償還による地方債残高の減少や定員適正管理計画に基づき適切に職員数を管理するなどして将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

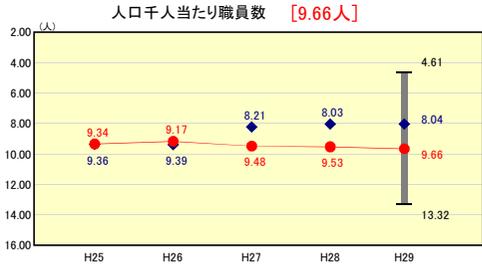
類似団体内順位 39/73 全国平均 6.4 兵庫県平均 7.4



実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して0.5ポイント増加した。
 この要因として、近年実施していた大規模事業に伴う償還費の増加や、標準財政規模の縮小などによる。来年度以降償還の本格化に伴い、31年度、32年度をピークとして公債費の上昇が予想されることから、事業内容の精査や事業実施年度の検討等を行う中で、その推移を注視する必要がある。

定員管理の状況

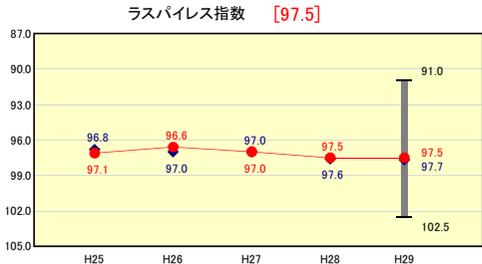
類似団体内順位 57/73 全国平均 7.91 兵庫県平均 8.07



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数自体は前年度と変更はないものの、人口減少の影響を受け前年度に比べ0.13人増加する形となった。
 今後も組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 32/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と変更はなく、類似団体平均とほぼ同じ97.5ポイントであった。
 今後も組織や事務事業の変動が大きくなることが予想されるため、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

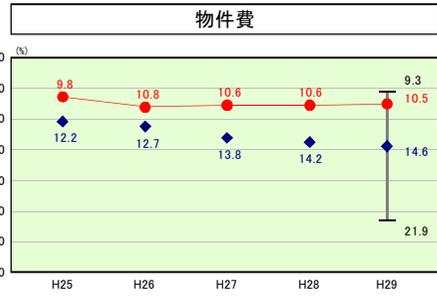
平成29年度

兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

人口	31,053 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,784 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	403.06 km ²	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	21,861,564 千円	将来負担比率	33.8 %
歳出総額	21,215,678 千円		
実質収支	568,931 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
標準財政規模	12,911,964 千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
地方債現在高	26,822,528 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は前年と横ばいであり、類似団体平均に比べ毎年低い状況を維持している。
 業務の外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行政改革の取組みによる一定の効果があるものの、合併団体であるため類似施設を複数保有するなど、運営や維持管理費が高くなる傾向にあることから、これらの施設の再配置の検討、更なる経費削減の取組みを進めていきたい



人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費は前年度に比べ0.1ポイント減少し、類似団体を5.5ポイント下回った。
 これは定員適正化計画の推進等により職員数が類似団体平均と同水準となってきたなかで、給与水準の高い職員の定年退職の増加等が原因と考えられる。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努めていきたい。



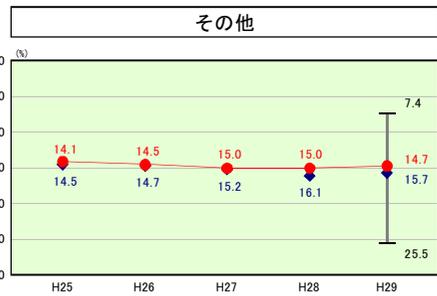
補助費等の分析欄

ここ数年類似団体平均とほぼ同様の水準となっており、徐々に比率が上昇している。
 これは、ごみ処理施設や消防の広域化に伴う運営負担金の上昇や、病院組合への分賦金の増加が考えられる。これに加え、各種の補助金が存在していることから、それらについても効果を検証し、内容や基準について見直しを行う必要がある。



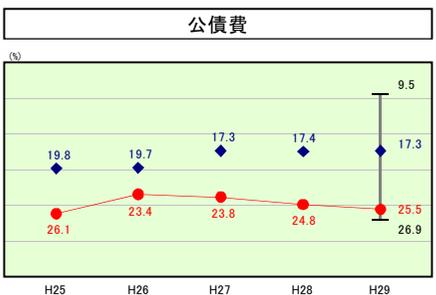
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率については、前年度から0.8ポイント上昇したものの、類似団体平均を2.1ポイント下回る結果となった。
 この要因としては、生活保護費のほか医療給付費や福祉給付費、児童福祉費等の増加があげられる。今後も上昇傾向が予想されるため、資格審査の適正化や各種手当の見直しを進めていくことで、上昇傾向を鈍化させるよう努めていきたい。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、類似団体平均を1.0ポイント下回っており横ばい状態である。
 その他については、その大半が繰出金であり、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業分などが多い状況となっている。
 介護保険事業や後期高齢者医療事業については増加傾向となっていることから、職員数や事務事業の見直しを図るなどの改善に努め、繰出金の抑制を進めたい。



公債費の分析欄

本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多いことに加え、近年の大規模投資事業により類似団体平均に比べ比率が8.2ポイント高い。
 合併後は投資的業務の見直しや計画的な事業実施を進めるとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど改善に努めており、今後は事業内容や事業実施年度の検討により類似団体の平均に近づこう努めたい。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率については、前年度に比べ0.6ポイント上昇したものの、類似団体平均を11.2ポイント下回った。
 本市の経常収支比率を押し上げている大きな要因は公債費であるといえるが、その他についても適正な経費の把握や、事務事業の減少を行う中で、引き続き経常経費の抑制に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,839,115	91,428	69,000	32.5
賃金(物件費)	566,097	18,230	7,980	128.4
一部事務組合負担金(補助費等)	430,805	13,873	8,263	67.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,174	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,990	1,288	2,909	▲55.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,516	3,173	1,519	108.9
▲退職金	▲336,362	▲10,832	▲6,242	73.5
合計	3,638,161	117,160	84,621	38.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.66	8.04	1.62
ラスパイレス指数	97.5	97.7	▲0.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

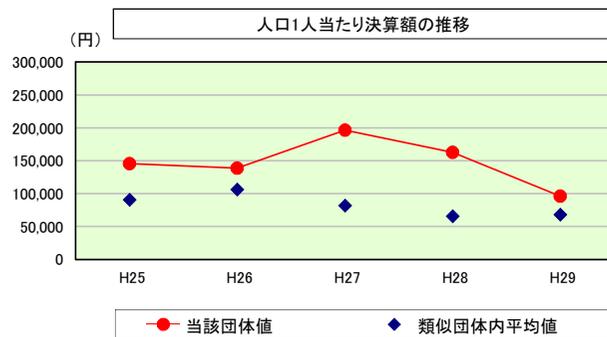


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,181,520	102,455	49,627	106.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	60,000	1,932	64	2,918.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	807,197	25,994	20,466	27.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	268,079	8,633	2,860	201.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	677	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	79	3	4	▲25.0
▲特定財源の額	▲155,155	▲4,996	▲4,704	6.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,142,023	▲101,183	▲47,177	114.5
合計	1,019,697	32,837	21,817	50.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	4,767,910	145,532	51.2	90,961	20.1	31.1
うち単独分	3,035,196	92,644	48.6	37,720	7.1	41.5
H26	4,473,040	138,596	▲4.8	106,614	17.2	▲22.0
うち単独分	2,878,039	89,175	▲3.7	45,545	20.7	▲24.4
H27	6,265,353	196,690	41.9	81,768	▲23.3	65.2
うち単独分	4,978,916	156,304	75.3	37,917	▲16.7	92.0
H28	5,114,293	162,456	▲17.4	65,876	▲19.4	2.0
うち単独分	3,784,018	120,200	▲23.1	36,484	▲3.8	▲19.3
H29	2,979,313	95,943	▲40.9	68,468	3.9	▲44.8
うち単独分	1,331,343	42,873	▲64.3	34,140	▲6.4	▲57.9
過去5年間平均	4,719,982	147,843	6.0	82,737	▲0.3	6.3
うち単独分	3,201,502	100,239	6.6	38,361	0.2	6.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

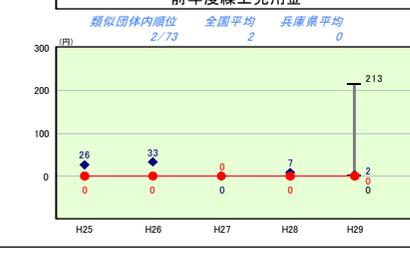
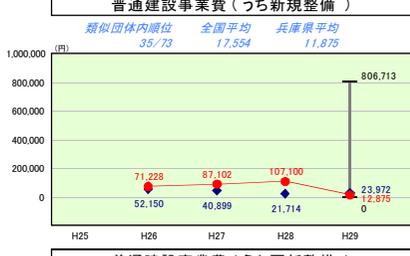
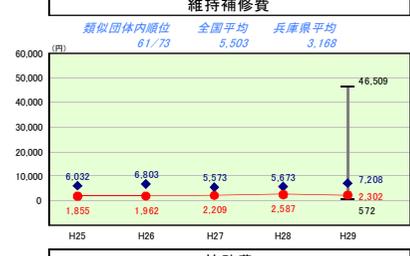
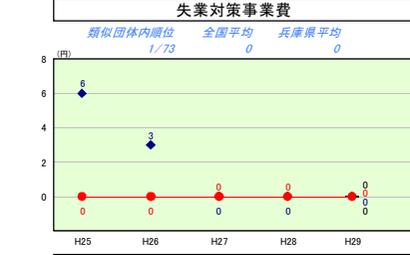
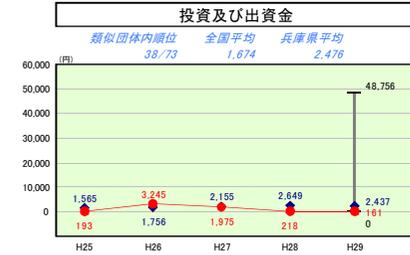
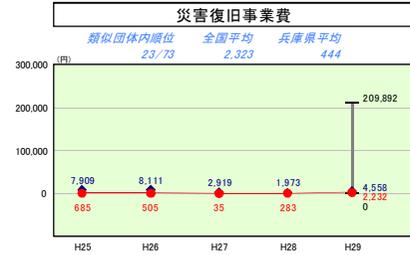
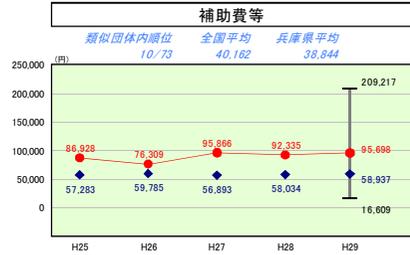
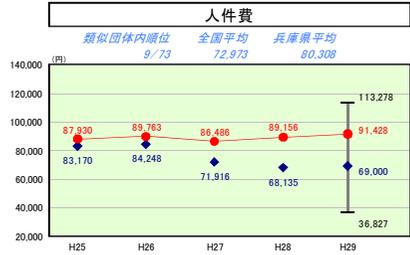
平成29年度

兵庫県朝来市

人	31,053 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,784 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	403.06 km ²	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	21,861,564 千円	将来負担比率	33.8 %
歳出総額	21,215,678 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	645,886 千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	12,911,964 千円		
地方債現在高	26,822,528 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり68万3千円となっており、昨年度より一人あたり5万9千円減少となった。主な構成項目である人件費は住民一人当たり91,498円、補助費は95,698円、公債費は122,158円と類似団体平均と比べて高い水準となっている。これは、費用が横這いまたは増加するなか、人口減少の影響が出た形となっている。そのなか、普通建設事業費は住民一人当たり95,943円となっており、昨年度に比べ大幅に減少している。今後も事業の選択と集中を行い、事業費の減少を目指すこととしている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

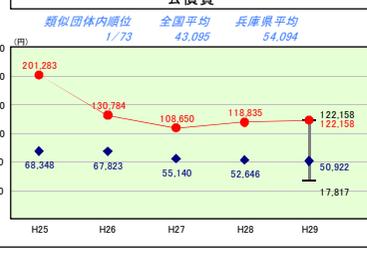
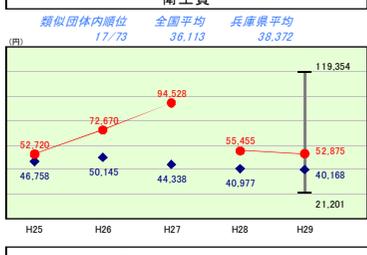
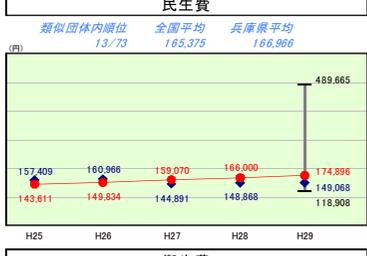
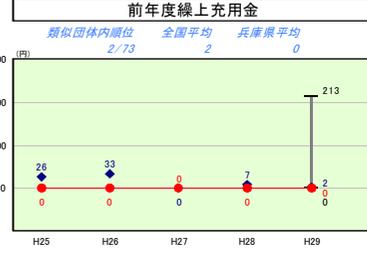
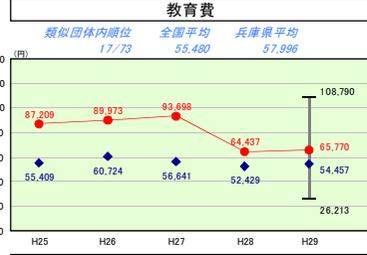
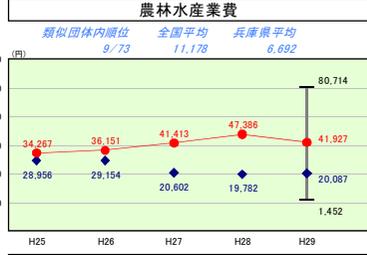
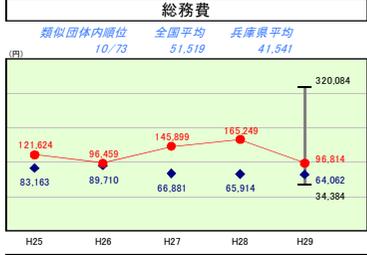
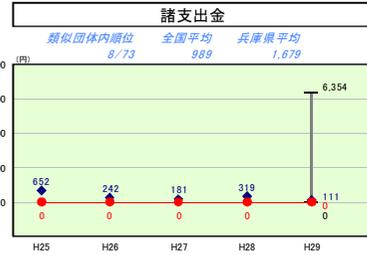
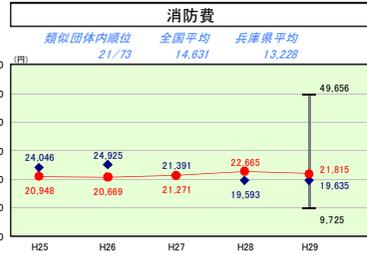
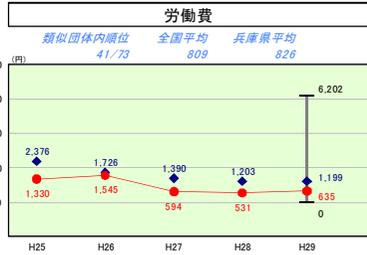
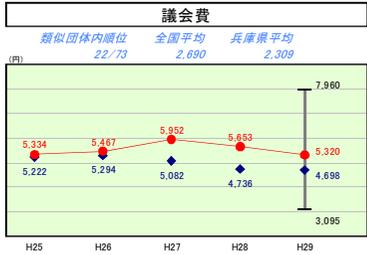
平成29年度

兵庫県朝来市

人	口	31,053 人 (H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	積	30,784 人 (H30.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	403.06 km ²		実 質 公 債 費 比 率	10.0 %
歳入総額	21,861,564 千円		将 来 負 担 比 率	33.8 %
歳出総額	21,215,678 千円		市 町 村 類 型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実 質 収 支	645,886 千円		(年 度 毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	12,911,964 千円			
地方債現在高	26,822,528 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



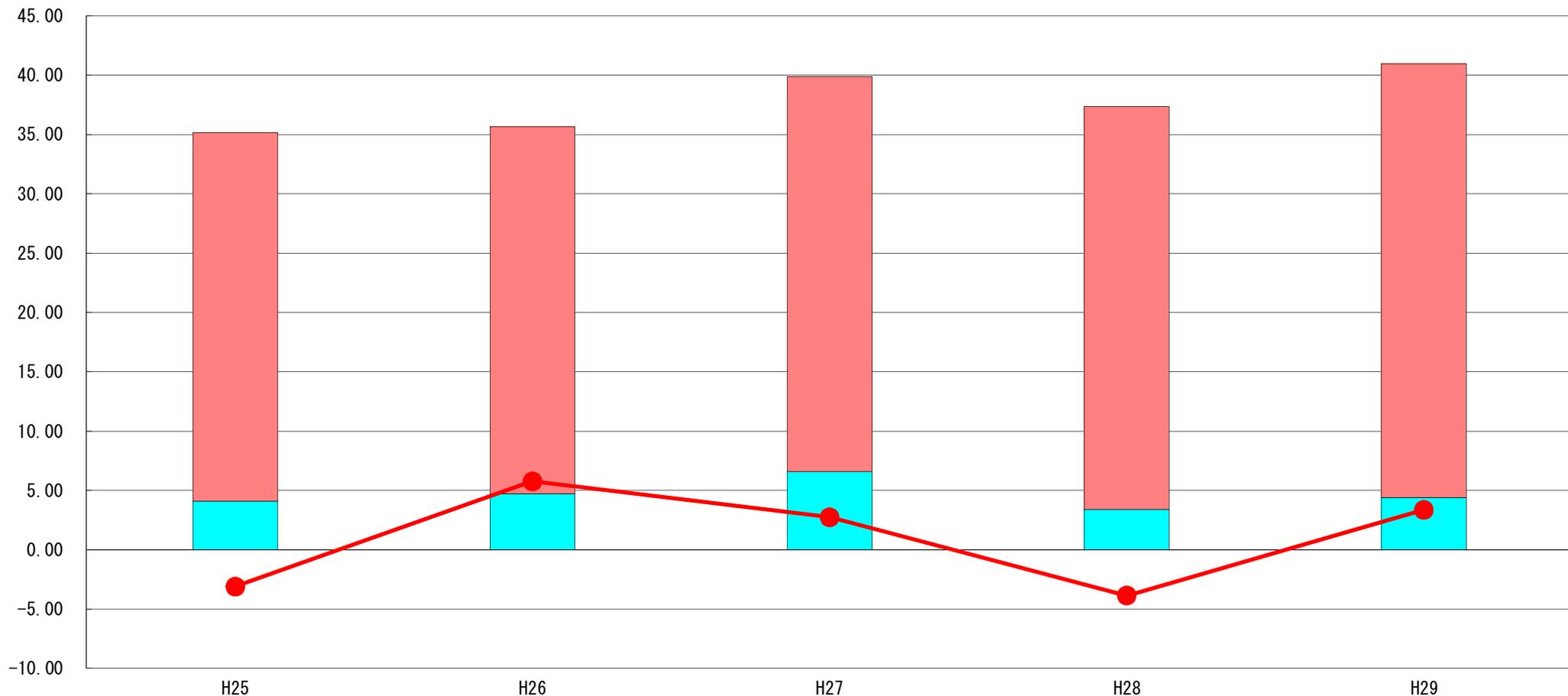
目的別歳出の分析概
 総務費が住民一人当たり96,814円、農林水産業費が41,927円と前年に引き続き類似団体を上回るなか、民生費が174,896円と増加傾向にある。これは児童福祉手当や老人保護措置費のほか各種給付金等が増加したことなどによる。また、商工費は当市が独自に行っている工場等新増設奨励補助金や中小企業融資預託金等により類似団体に比べ高止まりしている要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		31.03	30.91	33.26	33.94	36.52
 実質収支額		4.10	4.72	6.61	3.41	4.41
 実質単年度収支		▲ 3.09	5.77	2.75	▲ 3.87	3.37

分析欄

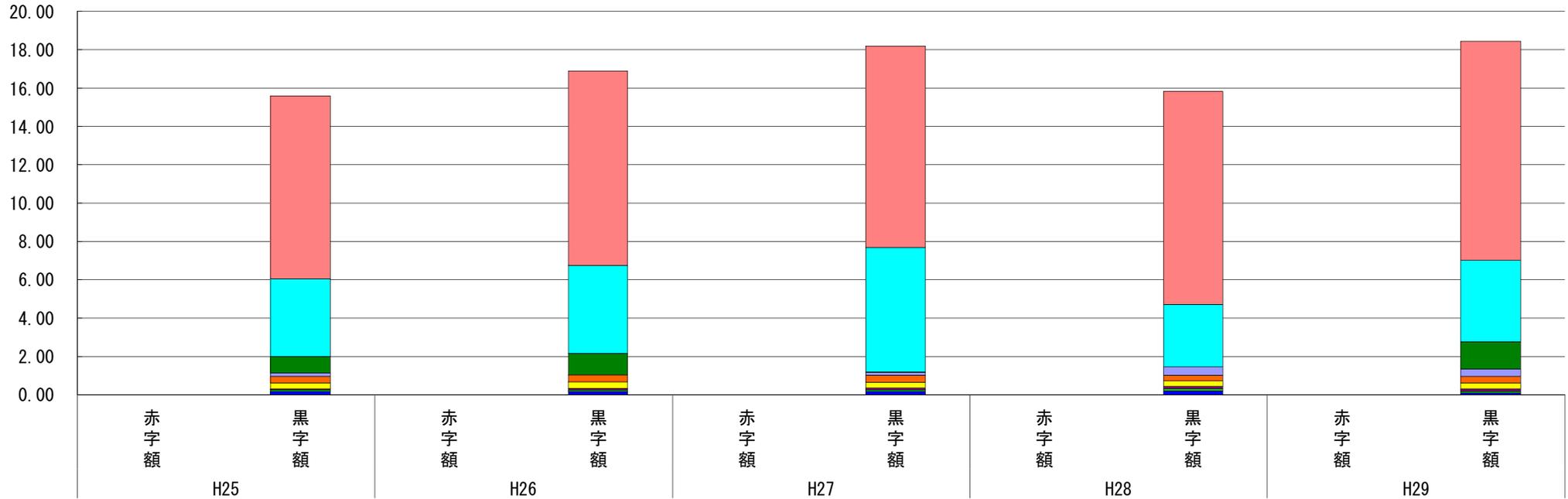
実質収支比率はおおむね適正とされる範囲内となっている。平成29年度については、繰越事業が減少したため昨年度に比べ1.00%増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業		9.56	10.13	10.52	11.11	11.44
一般会計		4.04	4.61	6.48	3.27	4.26
国民健康保険 (事業勘定)		0.87	1.12	0.03	0.00	1.40
介護保険事業 (保険事業勘定)		0.16	0.00	0.15	0.42	0.40
工業用水道事業		0.35	0.37	0.37	0.30	0.35
宅地開発事業		0.32	0.32	0.29	0.29	0.29
住宅資金貸付事業特別会計		0.05	0.10	0.11	0.13	0.13
後期高齢者医療		0.07	0.08	0.08	0.09	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.18	0.16	0.17	0.21	0.10

分析欄

すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。
 今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

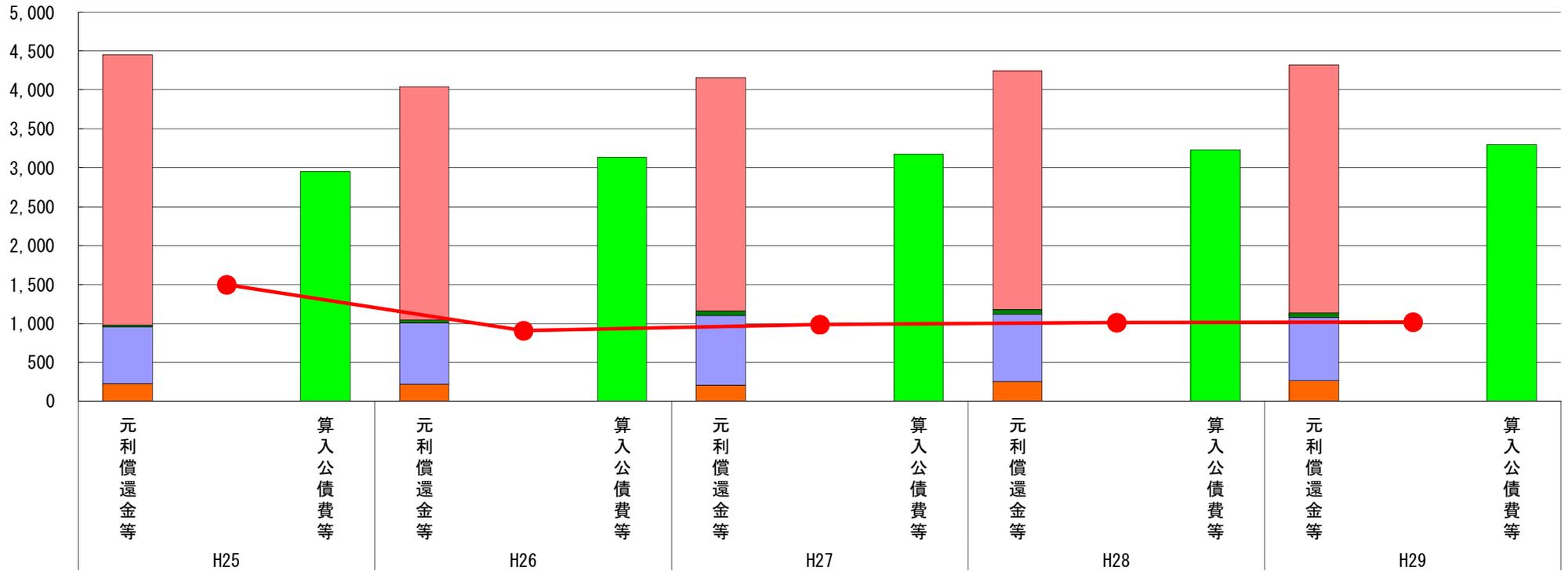
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,470	2,993	2,999	3,062	3,182
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	43	60	60	60
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		729	783	892	862	807
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		225	220	209	255	268
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,950	3,134	3,172	3,228	3,296
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,501	905	988	1,011	1,021

分析欄

公債費の抑制策として繰上償還や低金利への借換えを行い、実質公債費比率の分子について改善を図っているが、近年の大規模事業等で公債費は横ばい状態となっている。
大規模事業が集中したため地方債の発行額が増加したが、今後は投資的事業の事業経費の精査や実施年度の検討、さらには財政的に有利な地方債の活用など有効な手段を講じていきたい。

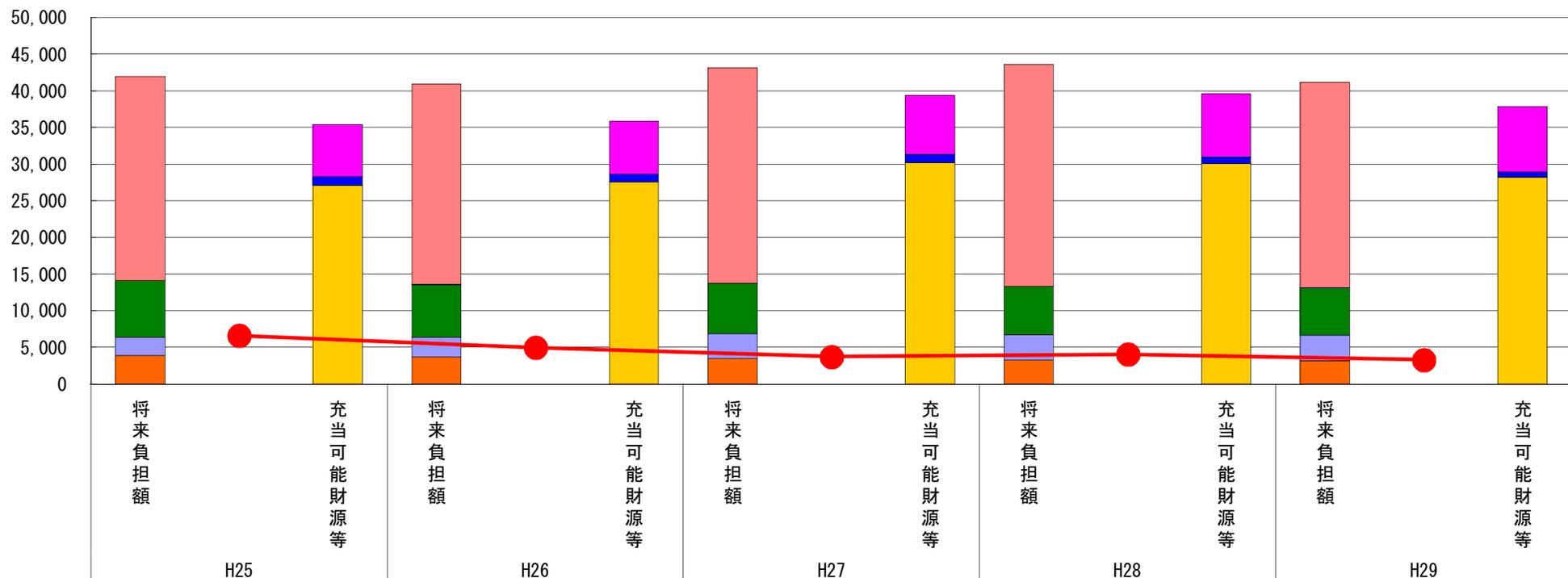
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

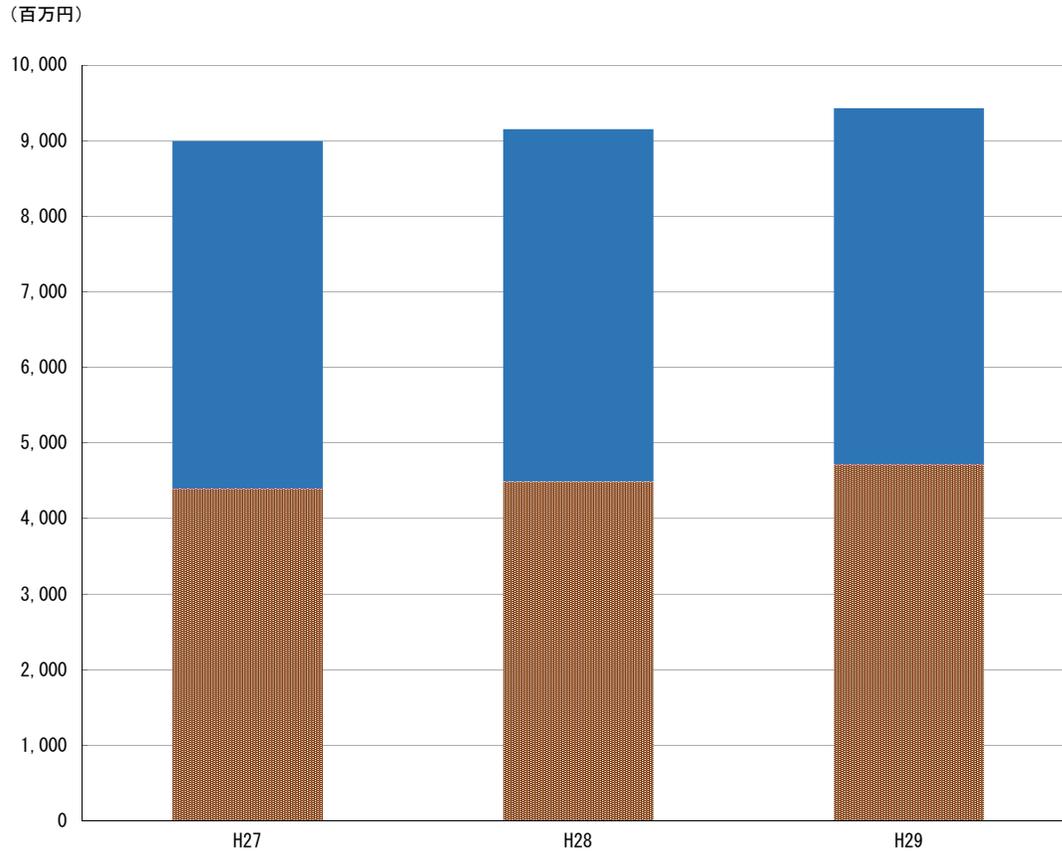
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,884	27,291	29,336	30,252	28,023
	債務負担行為に基づく支出予定額		12	11	10	8	7
	公営企業債等繰入見込額		7,722	7,210	6,867	6,642	6,411
	組合等負担等見込額		2,467	2,662	3,442	3,416	3,478
	退職手当負担見込額		3,893	3,703	3,448	3,293	3,216
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,094	7,253	8,067	8,584	8,905
	充当可能特定歳入		1,171	1,046	1,074	892	734
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,599	4,974	3,730	4,049	3,304

分析欄

将来負担比率の分子については、減少傾向をたどっている。
 平成25年度以降においては基金を財源とする地方債の繰上償還を行ったことにより分子の減少が図られている。
 今後においても、公債費の抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		4,398	4,490	4,716
減債基金		3	5	6
其他特定目的基金		4,595	4,659	4,711
地域振興基金		2,259	2,219	2,179
ふるさと創生基金		732	783	897
地域福祉基金		689	689	689
コミュニティ・プラント維持基金		224	241	257
播但線電化高速化整備費負担事業基金		228	229	229
基金残高合計		8,996	9,154	9,434

平成29年度

兵庫県朝来市

基金全体

（増減理由）

法人関係税の増収や交付金の増額により財政調整基金に2億2,584万円、ふるさと寄附金の増額によりふるさと創生基金に3億2,989万円を積み立てた一方、ふるさと創生基金を事業に充当するため2億1,600万円、施設の譲渡に伴う大型改修のため軽費老人ホーム改修基金3,040万、グループホーム竹原野改修基金2,079万円を全額取り崩したことにより、全体で2億7,992万円の増となった。

（今後の方針）

基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

平成29年度の実質収支額の黒字決算に基づき、財政調整基金を積み立てたことによる。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を目途に確保するよう努める。

減債基金

（増減理由）

基金利子積立による増。

（今後の方針）

市場公募債等の償還方法が満期一括償還の場合には減債基金を活用し、財政状況の安定に努める。

其他特定目的基金

（基金の用途）

ふるさと創生基金は主にふるさと寄附金による用途指定の事業へ充当を行っている。また地域自治協議会への補助金財源として地域振興基金を繰入している。また、本年度はグループホーム竹原野改修基金と軽費老人ホーム改修基金を全額取り崩し、改修事業に充当している。

（増減理由）

ふるさと寄附金の増額により3億2,989万円をふるさと創生基金に積立し、2億1,600万円を事業に充当するため取り崩した。その他上記の事業等に充当している。

（今後の方針）

公共施設総合管理基金（仮称）を創設し、老朽化が進む公共施設の更新や改修に充てるため一定額を積立予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

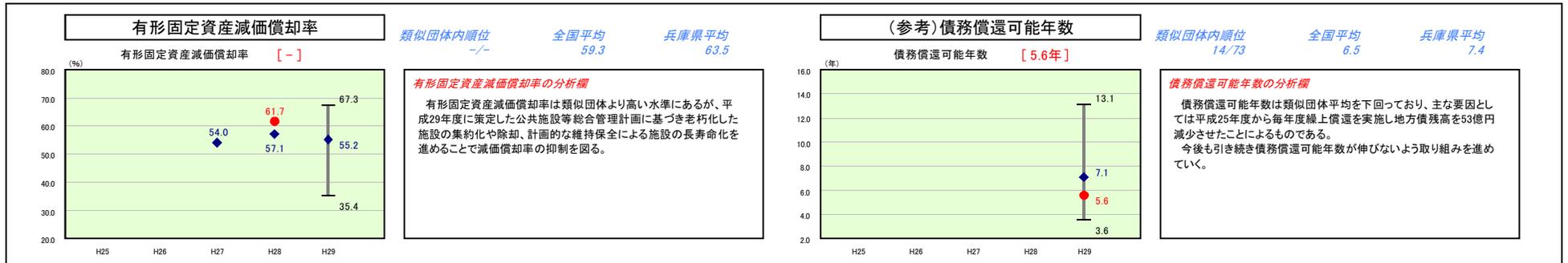
平成29年度

兵庫県朝来市

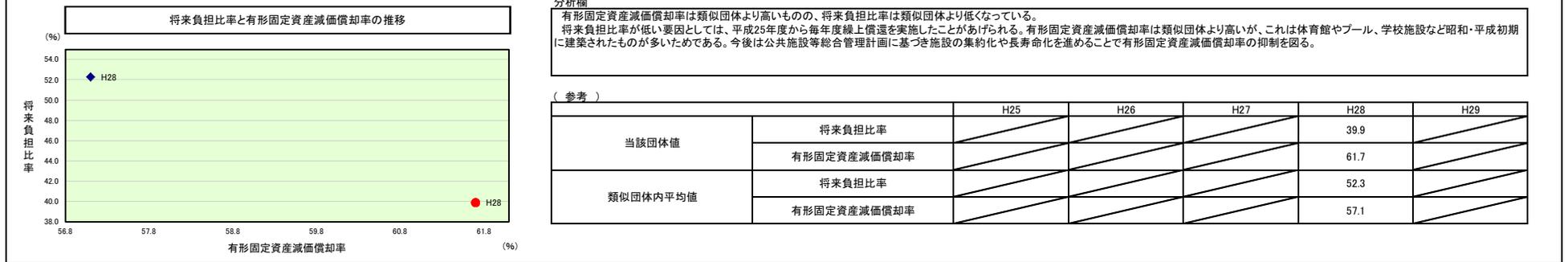
人	口	31,053	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
う	ち	30,784	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面	積	403.06	k㎡	実質公債費比率	10.0	%	
歳	入	21,861,564	千円	将来負担比率	33.8	%	
歳	出	21,215,678	千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-2
実	質	568,931	千円	(年度毎)	H28 I-2	H29 I-2	
標	準	12,911,964	千円				
地	方	26,822,528	千円				



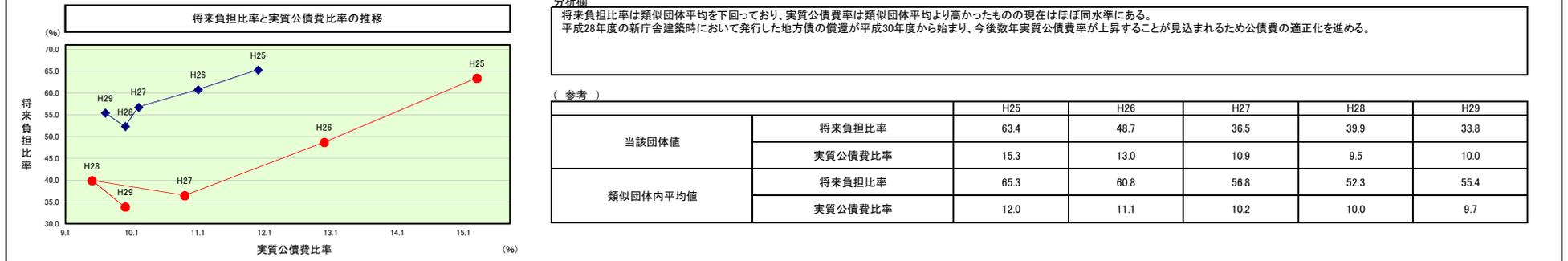
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

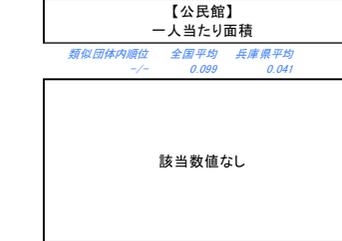
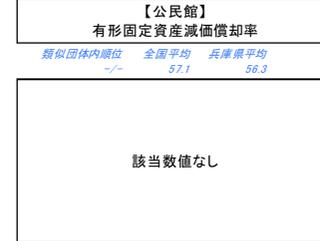
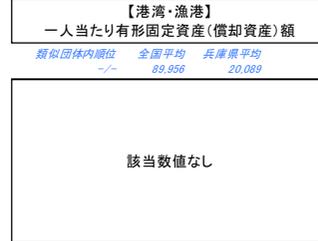
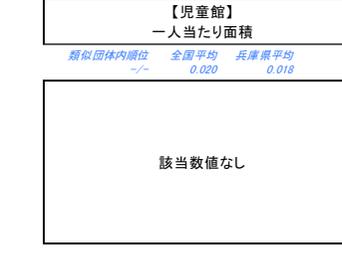
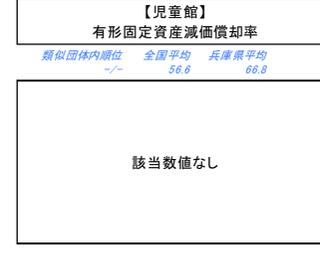
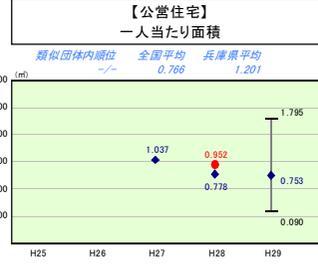
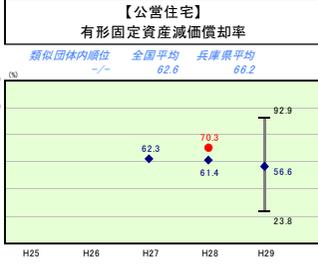
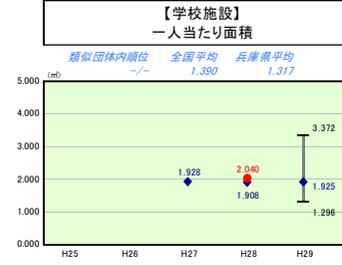
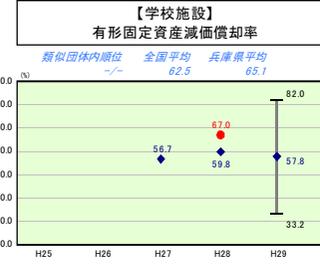
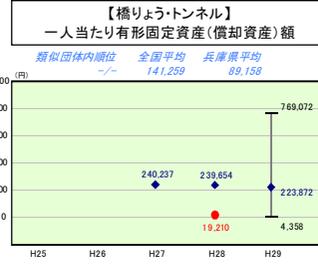
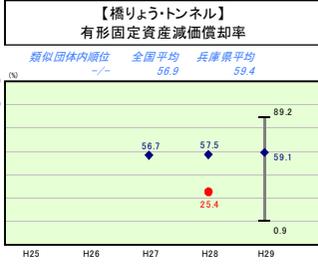
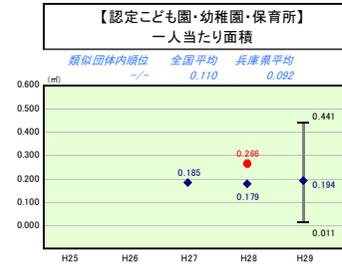
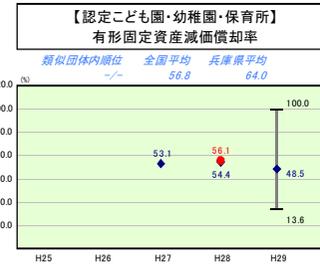
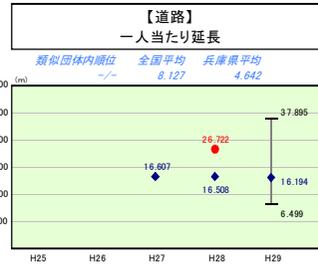
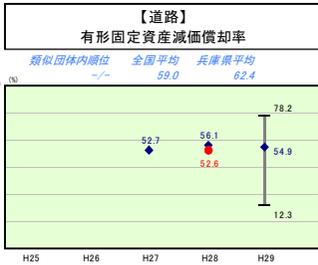
平成29年度

兵庫県来市

人口	31,053 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,784 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	403.06 km ²	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	21,861,564 千円	実質負担比率	33.8 %
歳出総額	21,215,678 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	568,931 千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	12,911,964 千円		
地方債現在高	26,822,528 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析標
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、学校施設であり、低くなっている施設は道路、橋りょう・トンネルである。
 有形固定資産減価償却率が高くなっている公営住宅、学校施設において有形固定資産減価償却率が高いものの計画的に大規模改修や修繕を行っており使用のうえでの問題はなく、道路や橋りょう・トンネルにおいても同様である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

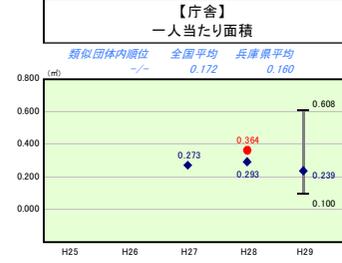
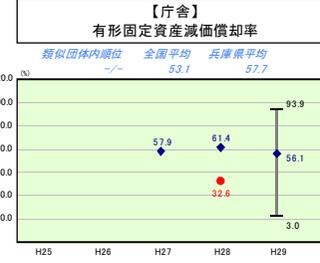
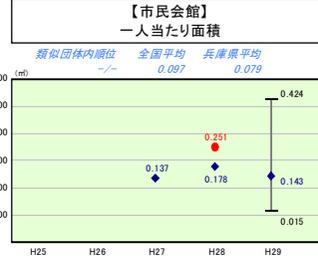
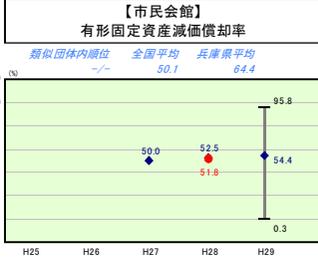
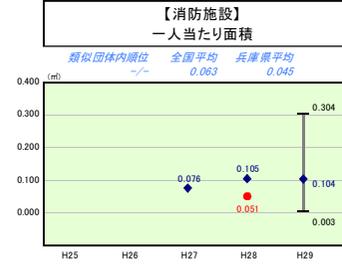
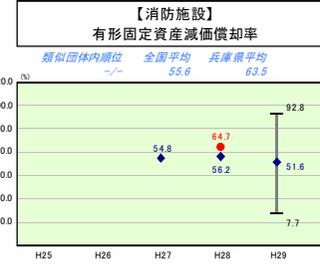
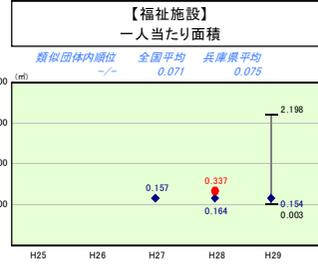
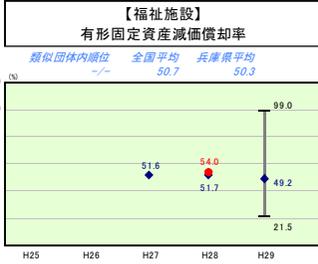
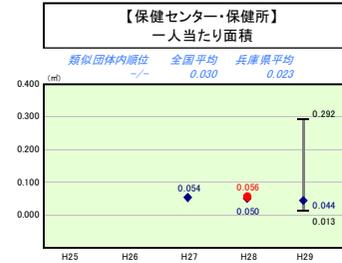
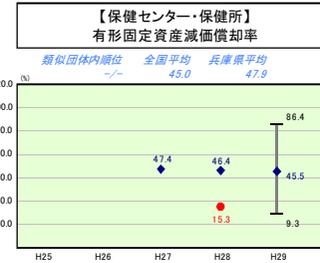
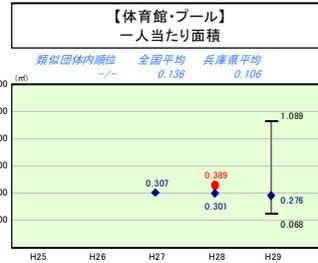
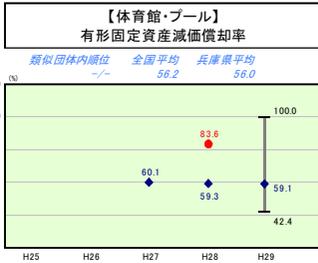
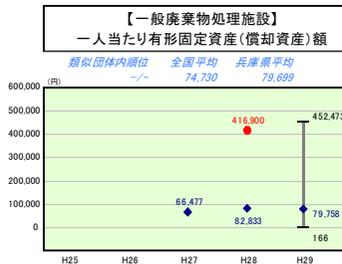
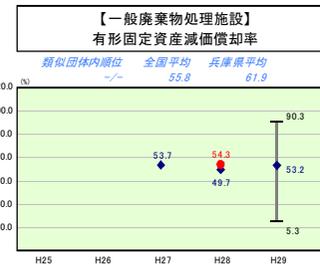
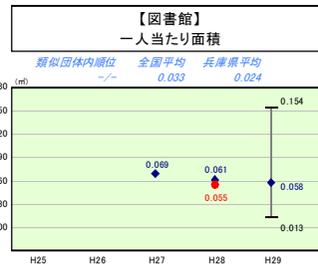
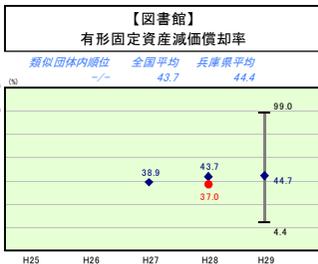
平成29年度

兵庫県朝来市

人口	31,053人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,784人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	403.06km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	21,861,564千円	得來負担比率	33.8%
歳出総額	21,215,678千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	568,931千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	12,911,964千円		
地方債現在高	26,822,528千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、消防施設であり、低くなっている施設は、保健センター、庁舎、図書館である。
 体育館・プールの有形固定資産減価償却率が特に高くなっているが、平成29年度に策定した公共施設等適正管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や大規模改修などを行うことで施設の長寿命化を図る。